

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 保
【本店の所在の場所】	長野県上田市大字国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市大字国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	59,408	67,307	77,626	124,943	140,964
経常利益 (百万円)	6,762	6,907	8,373	13,421	14,904
中間(当期)純利益 (百万円)	2,737	3,292	4,106	5,141	6,755
純資産額 (百万円)	46,660	51,298	59,984	48,276	54,295
総資産額 (百万円)	80,376	90,647	105,953	84,199	96,897
1株当たり純資産額 (円)	2,139.27	2,351.98	2,750.31	2,210.54	2,486.97
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	125.52	150.95	188.24	232.89	307.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	56.6	56.6	57.3	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,700	4,808	8,169	13,066	13,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,846	4,728	7,122	8,787	9,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,027	432	2,735	2,113	250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,297	11,783	13,120	11,364	14,468
従業員数 (人)	4,825	5,193	5,375	4,751	5,193
(外、平均臨時雇用者数)	(2,145)	(3,317)	(4,391)	(2,437)	(3,697)

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	37,865	43,596	46,765	81,391	90,846
経常利益 (百万円)	2,584	2,664	2,995	6,318	6,633
中間(当期)純利益 (百万円)	1,286	2,159	2,072	3,631	4,547
資本金 (百万円)	3,693	3,693	3,694	3,693	3,693
発行済株式総数 (千株)	21,817	21,817	21,817	21,817	21,817
純資産額 (百万円)	39,488	44,412	49,080	42,027	46,504
総資産額 (百万円)	59,239	67,822	75,737	64,948	70,992
1株当たり純資産額 (円)	1,810.44	2,036.27	2,250.33	1,924.03	2,129.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	58.97	99.03	95.01	163.66	206.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12.00	12.00	30.00	24.00	42.00
自己資本比率 (%)	66.7	65.5	64.8	64.7	65.5
従業員数 (人)	1,628	1,668	1,795	1,622	1,698
(外、平均臨時雇用者数)	(544)	(613)	(783)	(608)	(683)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、第53期中から単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社および関連会社6社で構成され、四輪車および二輪車向けブレーキ装置およびアルミ製品等の開発、製造、販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NISSIN R&D EUROPE S.L.	スペイン カタルーニャ州	千ユーロ 50	自動車部品の販売	100.0	あり	なし	製品販売	なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,375 (4,391)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,795 (783)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

売上高は77,626百万円と前中間連結会計期間に比べ10,318百万円の増収（前年同期比15.3%増）となりました。営業利益は8,110百万円（同19.6%増）、経常利益は8,373百万円（同21.2%増）、中間純利益は4,106百万円（同24.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本（売上）

主要取引先の四輪車・二輪車の生産増、加えて他の自動車メーカーへの拡販により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

競争激化による売価低減および鋼材価格の高騰はありましたものの、増収および原価低減活動により前年同期比で微増となりました。

北米（売上）

二輪車用ブレーキ製品およびメカトロ製品の落ち込みもありましたが、四輪フルモデルチェンジ車および新車種へのブレーキ製品・アルミ製品の採用拡大により前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

増収効果および原価低減活動により、前年同期比で増益となりました。

アジア（売上）

インドネシア、タイ、ベトナムにおける二輪車市場の好調と、中国における四輪車用ブレーキ製品の本格生産開始により前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

インドネシア、タイの増収効果および中国四輪車用新機種効果により、原材料の値上げ、為替影響はあったものの、前年同期比で増益となりました。

所在地別セグメント状況

	売上高（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（％）
日本	31,717	2,118	7.2
北米	21,472	876	4.3
アジア	20,405	5,888	40.6
その他	4,032	1,435	55.3
合計	77,626	10,318	15.3

	営業利益（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（％）
日本	2,366	13	0.6
北米	593	30	5.4
アジア	4,483	908	25.4
その他	590	272	85.7
消去又は全社	80	103	-
合計	8,110	1,328	19.6

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少し、13,120百万円となりました。なお、前中間連結会計期間末に対しては1,337百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より3,361百万円多い8,169百万円の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より2,394百万円多い17,122百万円の支出となっております。これは主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より3,167百万円多い12,735百万円の支出となっております。これは主に連結子会社から少数株主への配当の支払いタイミングが異なることによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
四輪車用部品	48,741	109.6
二輪車用部品	28,498	125.9
その他	619	130.8
合計	77,858	115.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
四輪車用部品	50,194	111.6	9,176	115.6
二輪車用部品	28,657	123.0	4,878	117.3
その他	627	158.7	119	89.5
合計	79,478	115.8	14,173	115.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
四輪車用部品	48,649	109.8
二輪車用部品	28,360	125.8
その他	617	131.5
合計	77,626	115.3

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	20,217	30.0	21,428	27.6
HONDA OF AMERICA MFG. INC.	8,119	12.1	7,803	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、安心の提供・環境対応を基本理念として研究開発を行っております。

具体的には、メカトロ系自動制御システム開発、軽量化技術開発、材料開発、製造工法開発に重点をおき、自動車の軽量化、安全性、快適性の向上を目指しています。

研究開発スタッフは、総勢403名(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間の研究開発費は、3,100百万円となっております。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

油圧サーボシステムを開発し、1機種に採用されました。

また、商品性を大幅に向上させたV S A (車体挙動安定化システム)を開発し、2機種に採用されました。

(軽量化技術開発)

アルミ単体製品は、リアナックルが国内1機種、海外1機種に、新たに採用されました。

また、アルミボディのリアキャリアが新たに国内の新規メーカーに採用されました。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

A B Sが英国メーカーに新たに採用されました。

また、国内においても新たに2機種に採用されました。

(軽量化技術開発)

ラジアル取付型対向4Potキャリアパーを開発し、国内2機種に新規採用されました。

また、ペダル連動ブレーキシステム用対向4Potキャリアパーを開発し、国内1機種に採用されました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充及び改修等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,581	平成17年9月	-
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	479	平成17年9月	-
室賀工場 (長野県上田市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	69	平成17年9月	-
直江津工場 (新潟県上越市)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	120	平成17年9月	-
開発センター (長野県東御市)	開発用設備	197	平成17年9月	-

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
NISSIN BRAKE OHIO INC. (米国オハイオ州)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	374	平成17年9月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (タイ国ナコンラチャシマ県)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,070	平成17年6月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (インドネシア チカラン郡)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,284	平成17年6月	-
中山日信工業有限公司 (中国広東省)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	392	平成17年6月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ビンフー省)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	228	平成17年6月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (ブラジル アマゾン州)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	142	平成17年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修、除却及び売却等のうち、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,817,381	21,817,381	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	21,817,381	21,817,381	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	21,817,381	-	3,694	-	3,419

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	7,561	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,953	8.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,291	5.92
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	1,123	5.15
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	769	3.52
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	762	3.49
宮下 直也	長野県上田市国分一丁目1番9号	618	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	347	1.59
シティバンクロンドン	東京都品川区東品川二丁目3番14号	326	1.49
日信工業従業員持株会	長野県上田市大字国分840番地	257	1.18
計	-	15,007	68.78

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式

会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2. 当社の当該大株主への出資状況のうち、本田技研工業株式会社につきましては、商法第241条第3項の規定により当社は議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,781,100	217,811	-
単元未満株式	普通株式 28,881	-	-
発行済株式総数	21,817,381	-	-
総株主の議決権	-	217,811	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市大字国分840番地	7,400	-	7,400	0.03
計	-	7,400	-	7,400	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,940	4,200	4,180	4,280	4,330	4,420
最低(円)	3,280	3,620	3,960	4,050	3,940	4,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、単位未満切り捨てで記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より単位未満四捨五入で記載することに変更しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規程に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,444		11,916		13,950	
2. 受取手形及び売掛 金		21,925		24,402		22,092	
3. 有価証券		338		1,204		517	
4. たな卸資産		9,602		13,124		11,505	
5. 繰延税金資産		1,702		1,699		1,671	
6. その他流動資産		1,625		2,070		1,813	
7. 貸倒引当金		14		25		24	
流動資産合計		46,625	51.4	54,390	51.3	51,526	53.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,751		7,506		6,739	
(2) 機械装置及び運 搬具		16,145		18,797		16,632	
(3) 工具器具及び備 品		2,046		2,486		1,912	
(4) 土地		3,393		3,374		3,362	
(5) 建設仮勘定		1,748	33.2	3,483	33.7	2,457	32.1
2. 無形固定資産		738	0.8	784	0.7	813	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,999		14,181		12,064	
(2) 繰延税金資産		548		637		647	
(3) その他		698		363		790	
(4) 貸倒引当金		46	14.6	47	14.3	47	13.9
固定資産合計		44,022	48.6	51,563	48.7	45,370	46.8
資産合計		90,647	100.0	105,953	100.0	96,897	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,642		19,243		16,898	
2. 短期借入金		1,793		1,334		1,797	
3. 未払金		3,720		4,879		5,993	
4. 未払法人税等		1,515		1,498		1,777	
5. その他流動負債		2,961		2,998		2,916	
流動負債合計		26,632	29.4	29,953	28.3	29,384	30.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		2,968		3,699		3,001	
2. 退職給付引当金		887		1,234		1,016	
3. 役員退職慰労引当金		167		219		193	
4. その他固定負債		16		13		17	
固定負債合計		4,040	4.4	5,165	4.9	4,228	4.4
負債合計		30,673	33.8	35,118	33.2	33,613	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,676	9.6	10,850	10.2	8,988	9.3
(資本の部)							
資本金		3,693	4.1	3,694	3.5	3,693	3.8
資本剰余金		3,419	3.8	3,419	3.2	3,419	3.5
利益剰余金		42,006	46.3	48,658	45.9	45,208	46.6
その他有価証券評価差額金		4,768	5.3	5,953	5.6	4,737	4.9
為替換算調整勘定		2,571	2.8	1,718	1.6	2,744	2.8
自己株式		18	0.1	22	0.0	20	0.0
資本合計		51,298	56.6	59,984	56.6	54,295	56.0
負債、少数株主持分及び資本合計		90,647	100.0	105,953	100.0	96,897	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			67,307	100.0		77,626	100.0		140,964	100.0
売上原価			56,448	83.9		65,284	84.1		118,060	83.8
売上総利益			10,858	16.1		12,341	15.9		22,903	16.2
販売費及び一般管理費	1									
1. 荷造運賃		672			-			1,362		
2. 輸出諸費用		910			-			1,930		
3. 給与手当等		1,292			-			2,405		
4. 減価償却費		66			-			-		
5. 連結調整勘定償却額		7			-			-		
6. その他経費		1,126	4,076	6.0	-	4,231	5.5	2,612	8,310	5.8
営業利益			6,782	10.1		8,110	10.4		14,593	10.4
営業外収益										
1. 受取利息		43			66			89		
2. 受取配当金		69			75			137		
3. 持分法による投資利益		139			91			239		
4. 為替差益		-			94			-		
5. 雑収入		211	463	0.7	139	466	0.6	375	841	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		5			21			16		
2. 貸与物件費用		20			-			-		
3. 為替差損		47			-			212		
4. 貸倒引当金繰入額		5			-			-		
5. たな卸資産廃棄損		-			53			111		
6. 雑支出		261	339	0.5	129	203	0.2	189	530	0.4
経常利益			6,907	10.3		8,373	10.8		14,904	10.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	8			8			27		
2. 投資有価証券売却益		81			-			81		
3. その他		-	89	0.1	1	8	0.0	-	109	0.1
特別損失										
1. 前期損益修正損		22			-			153		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		129			-			129		
3. 役員退職慰労金		29			-			29		
4. 固定資産売却損	3	13			1			17		
5. 固定資産廃棄損	4	64			6			137		
6. 製品補修損失		85	343	0.5	122	129	0.2	900	1,367	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			6,653	9.9		8,252	10.6		13,647	9.7
法人税、住民税及び事業税		2,156			2,275			3,766		
法人税等還付税額		279			-			275		
法人税等調整額		185	1,691	2.5	87	2,188	2.8	36	3,453	2.5
少数株主利益			1,669	2.5		1,959	2.5		3,437	2.4
中間(当期)純利益			3,292	4.9		4,106	5.3		6,755	4.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,419		3,419		3,419
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,419		3,419		3,419
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			39,992		45,209		39,992
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,292		4,106		6,755	
2. 連結子会社増加による剰余 金増加高		-	3,292	53	4,158	-	6,755
利益剰余金減少高							
1. 配当金		261		654		523	
2. 役員賞与		67		55		67	
3. 連結子会社増加による剰余 金減少高		127		-		127	
4. 持分法適用会社減少による 剰余金減少高		820	1,277	-	709	820	1,539
利益剰余金中間期末(期末) 残高			42,006		48,658		45,208

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,653	8,252	13,647
減価償却費		2,726	3,319	6,077
連結調整勘定償却額		7	5	10
貸倒引当金の増減額(は減少額)		9	1	25
退職給付引当金の増加額		124	214	240
役員退職慰労引当金の増加額		150	26	175
受取利息及び配当金		112	142	226
支払利息		5	21	16
為替差損		23	2	5
持分法による投資利益		139	91	239
有形固定資産売却益		8	8	27
有形固定資産売却損		13	1	17
有形固定資産廃棄損		64	5	133
投資有価証券売却益		81	-	81
売上債権の増加額		2,956	1,789	3,343
たな卸資産の増加額		365	1,185	2,476
仕入債務の増減額(は減少額)		729	1,796	266
役員賞与の支払額		67	55	67
その他		1,462	213	2,942
小計		6,778	10,586	16,563
利息及び配当金の受取額		117	142	237
利息の支払額		5	21	16
法人税等の支払額		2,082	2,538	3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,808	8,169	13,291

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,126	7,168	9,864
有形固定資産の売却による収入		109	21	201
無形固定資産の取得による支出		306	-	-
投資有価証券の取得による支出		32	23	13
投資有価証券の売却による収入		615	-	615
連結子会社株式取得による支出		6	-	6
貸付金の回収による収入		-	-	9
その他		18	47	812
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,728	7,122	9,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		871	524	934
自己株式の増加額		1	-	-
配当金の支払額		261	654	523
少数株主への配当金の支払額		176	1,554	659
その他		-	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		432	2,735	250
現金及び現金同等物に係る換算差額		200	292	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		311	1,396	2,996
現金及び現金同等物の期首残高		11,364	14,468	11,364
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		106	48	106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	11,783	13,120	14,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項													
会社名	決算期	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社
㈱NISSIN APS	3月												
アケハイ工業(株)	3月												
㈱日信四賀製作所	3月												
㈱イシイコーポレーション	3月												
NISSIN BRAKE OHIO INC.	3月												
NISSIN BRAKE GEORGIA INC.	3月												
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月												
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月												
山東日信工業有限公司	12月												
中山日信工業有限公司	12月												
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月												
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月												
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月												
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月												
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月												
日本ブレーキ工業(株)	3月												
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月												
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月												
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月												
吉田工業(株)	3月				-								-
日信計数センター協同組合	6月												
会社数		13	2	3	2	14	1	3	3	13	2	3	2

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D EUROPE S.L.及びNISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額。)及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、中間純損益(持分に見合う額。)及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NISSIN R&D EUROPE S.L.は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、吉田工業(株)及び日信計数センター協同組合は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.及びNISSIN R&D EUROPE S.L.は、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額。)及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)イシイコーポレーションは株式譲受により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>中山日信工業有限公司は当連結会計年度から生産を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>DAISIN CO., LTD.は株式譲渡により持分比率が低下したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.、山東日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD.、NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司及びNISSIN BRAKE(THAILAND) CO.,LTD.の7社で、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO.,LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 製作機械等については個別法による原価法、その他については、当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給総額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額25百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額129百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前中間純利益は155百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額52百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額129百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は181百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間まで費目毎に区分掲記しておりましたが、中間連結損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当中間連結会計期間より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更することにしました。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸与物件費用」(当中間連結会計期間は17百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。 「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は8百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は30百万円であります。 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の増加額」は2百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 43,387	(百万円) 48,811	(百万円) 45,225
2.保証債務			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容	
関係会社 日信計数センター協同 組合	15	金融機関借入金 等に対する債務 保証	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額		(百万円) 荷造運賃 732 輸出諸費用 893 給与手当 1,287	
2.固定資産売却益の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	-	1	-
機械装置及び運搬具	7	6	18
工具器具及び備品	0	0	2
土地	-	-	6
合計	8	8	27
3.固定資産売却損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	6	-	-
機械装置及び運搬具	2	1	16
工具器具及び備品	3	-	1
合計	13	1	17
4.固定資産廃棄損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1	1	5
機械装置及び運搬具	57	5	123
工具器具及び備品	2	0	8
建設仮勘定	2	-	-
合計	64	6	137

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 有価証券勘定の内短期投資 <hr/> 現金及び現金同等物	(平成16年9月30日現在) (百万円) 11,444 338 <hr/> 11,783	(平成17年9月30日現在) (百万円) 11,916 1,204 <hr/> 13,120	(平成17年3月31日現在) (百万円) 13,950 517 <hr/> 14,468

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>287</td> <td>124</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>422</td> <td>225</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>353</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	287	124	162	工具器具及び備品	422	225	196	無形固定資産	6	2	3	合計	716	353	362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363</td> <td>182</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>252</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>439</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	363	182	181	工具器具及び備品	384	252	133	無形固定資産	17	5	12	合計	764	439	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339</td> <td>154</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>374</td> <td>213</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>371</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	339	154	185	工具器具及び備品	374	213	161	無形固定資産	6	3	3	合計	721	371	349
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	287	124	162																																																											
	工具器具及び備品	422	225	196																																																											
無形固定資産	6	2	3																																																												
合計	716	353	362																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	363	182	181																																																												
工具器具及び備品	384	252	133																																																												
無形固定資産	17	5	12																																																												
合計	764	439	325																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	339	154	185																																																												
工具器具及び備品	374	213	161																																																												
無形固定資産	6	3	3																																																												
合計	721	371	349																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 125 1年超 236 合計 362	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 127 1年超 198 合計 325	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 130 1年超 219 合計 349																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 58 減価償却費相当額 58	(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 71 減価償却費相当額 71	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 134 減価償却費相当額 134																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,537	9,520	7,982
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	66	68	2
合計	1,604	9,589	7,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	238
公社債投資信託	100
店頭売買株式を除く非上場株式	377

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,556	11,601	10,045
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	67	87	20
合計	1,623	11,688	10,065

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	1,204
非上場株式	258

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,546	9,589	8,043
(2)債券	-	-	-
(3)その他	66	72	5
合計	1,613	9,662	8,049

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
MMF	517
非上場株式	258

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末現在（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末現在（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末現在（平成17年3月31日）は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、四輪車および二輪車向けブレーキ装置およびアルミ製品等の自動車用部品の開発、製造、販売を主な事業としており、これら「自動車用部品事業」の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,598	20,595	14,516	2,596	67,307	-	67,307
(2) セグメント間の内部売上高	13,984	43	1,006	1	15,036	(15,036)	-
計	43,583	20,639	15,522	2,598	82,343	(15,036)	67,307
営業費用	41,231	20,077	11,948	2,280	75,537	(15,012)	60,524
営業利益	2,352	562	3,574	317	6,806	(23)	6,782

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米...米国
- (2) アジア...フィリピン、中国、ベトナム、インドネシア、タイ
- (3) 南米...ブラジル

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,717	21,472	20,405	4,032	77,626	-	77,626
(2) セグメント間の内部売上高	15,561	6	1,280	14	16,860	(16,860)	-
計	47,278	21,478	21,684	4,046	94,485	(16,860)	77,626
営業費用	44,912	20,885	17,202	3,456	86,455	(16,939)	69,515
営業利益	2,366	593	4,483	590	8,031	80	8,110

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米...米国
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
- (3) その他...ブラジル、スペイン

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	62,727	41,040	31,547	5,649	140,964	-	140,964
（2）セグメント間の内部売上高	29,072	83	1,920	1	31,077	(31,077)	-
計	91,799	41,123	33,468	5,651	172,042	(31,077)	140,964
営業費用	86,612	39,981	26,089	5,013	157,697	(31,326)	126,371
営業利益	5,186	1,141	7,378	637	14,344	248	14,593

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米...米国

（2）アジア...フィリピン、中国、ベトナム、インドネシア、タイ

（3）南米...ブラジル

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	20,595	14,627	3,814	39,037
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	67,307
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	21.7	5.7	58.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	21,472	20,314	5,455	47,241
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	77,626
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	26.2	7.0	60.9

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	41,040	31,661	8,317	81,018
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	140,964
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.1	22.5	5.9	57.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米...米国、カナダ

（2）アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,351円98銭	2,750円31銭	2,486円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	150円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	188円24銭 同左	307円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,292	4,106	6,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	53
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(53)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,292	4,106	6,702
期中平均株式数(千株)	21,811	21,810	21,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,653		7,565		7,712	
2.受取手形		63		217		40	
3.売掛金		18,371		19,776		19,449	
4.たな卸資産		2,825		3,454		2,821	
5.繰延税金資産		469		753		762	
6.その他流動資産	3	1,617		2,000		2,882	
流動資産合計		30,999	45.7	33,765	44.6	33,669	47.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,841		2,877		2,799	
(2)機械及び装置		8,245		9,090		8,194	
(3)土地		2,600		2,579		2,578	
(4)その他有形固定 資産		2,460		4,012		3,042	
計		16,147		18,559		16,615	
2.無形固定資産		331		406		429	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		15,916		17,913		15,869	
(2)出資金		-		4,976		4,273	
(3)その他		4,642		391		378	
(4)貸倒引当金		215		272		242	
計		20,343		23,008		20,279	
固定資産合計		36,822	54.3	41,973	55.4	37,323	52.6
資産合計		67,822	100.0	75,737	100.0	70,992	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		16		499		63	
2. 買掛金		14,085		14,961		13,933	
3. 短期借入金		630		630		630	
4. 未払金		3,265		4,191		4,053	
5. 未払法人税等		806		751		1,035	
6. その他流動負債		885		934		903	
流動負債合計		19,690	29.0	21,967	29.0	20,619	29.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		2,778		3,475		2,796	
2. 退職給付引当金		773		1,004		885	
3. 役員退職慰労引当金		155		199		175	
4. その他固定負債		12		12		12	
固定負債合計		3,719	5.5	4,691	6.2	3,869	5.5
負債合計		23,409	34.5	26,658	35.2	24,488	34.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,693	5.4	3,694	4.9	3,693	5.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,419		3,419		3,419	
資本剰余金合計		3,419	5.1	3,419	4.5	3,419	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		380		380		380	
2. 任意積立金		28,142		31,291		28,142	
3. 中間(当期)未処分利益		4,021		4,368		6,146	
利益剰余金合計		32,544	48.0	36,039	47.6	34,669	48.8
その他有価証券評価差額金		4,774	7.0	5,950	7.8	4,741	6.7
自己株式		18	0.0	22	0.0	20	0.0
資本合計		44,412	65.5	49,080	64.8	46,504	65.5
負債資本合計		67,822	100.0	75,737	100.0	70,992	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		43,596	100.0	46,765	100.0	90,846	100.0
売上原価		38,785	89.0	41,885	89.6	80,559	88.7
売上総利益		4,810	11.0	4,880	10.4	10,286	11.3
販売費及び一般管理費		2,554	5.8	2,609	5.5	5,177	5.7
営業利益		2,256	5.2	2,270	4.9	5,109	5.6
営業外収益	1	585	1.3	826	1.8	1,887	2.1
営業外費用	2	177	0.4	101	0.3	362	0.4
経常利益		2,664	6.1	2,995	6.4	6,633	7.3
特別利益	3	438	1.0	-	-	444	0.5
特別損失	4	329	0.7	70	0.1	1,205	1.3
税引前中間(当期) 純利益		2,773	6.4	2,925	6.3	5,872	6.5
法人税、住民税及び 事業税		1,023		974		1,710	
法人税等還付税額		279		-		275	
法人税等調整額		130	613	122	852	108	1,325
中間(当期)純利益		2,159	5.0	2,072	4.4	4,547	5.0
前期繰越利益		1,861		2,296		1,861	
中間配当額		-		-		261	
中間(当期)未処分 利益		4,021		4,368		6,146	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 製作機械等は個別法による原価法、その他は総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給総額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額250万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額1290万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は250万円、税引前中間純利益は1550万円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額450万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額1290万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は450万円、税引前当期純利益は1750万円減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権につ いては、振当処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 先物為替予約取引 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上 債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスク ヘッジ手段としてのデリバ ティブ取引として、為替 予約取引を行うものとして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、 外貨建による同一金額で 同一期日の為替予約を それぞれ振当しているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係は 完全に確保されている ので中間決算日にお ける有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、 外貨建による同一金額 で同一期日の為替予約 をそれぞれ振当してい るため、その後の為 替相場の変動による 相関関係は完全に 確保されているので 決算日における有 効性の評価を省略 しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によって おります。 仮払消費税等及び 仮受消費税等は 相殺のうえ、金額 的重要性が乏しい ため、流動資産の 「その他流動資 産」に含めて表 示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において100分の5を超えているため、区分掲記しました。 なお、前中間期末の「出資金」の金額は4,273百万円でありませ

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度末 (平成17年 3月31日)	
	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 29,046		(百万円) 30,978		(百万円) 29,880	
2 偶発債務						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
関係会社						
山東日信工業有限公司	125	金融機関借入金等に対する債務保証	120	金融機関借入金等に対する債務保証	125	金融機関借入金等に対する債務保証
日信計数センター協同組合	15		-			
中山日信工業有限公司	116		-			
計	256		120		1,204	
3 消費税等の取扱い			仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息及び配当金	377	668	1,573
為替差益	23	47	-
2 営業外費用のうち主要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	1	1	2
為替差損	-	-	47
貸倒引当金繰入額	110	29	137
3 特別利益のうち主要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券売却益	438	-	438
4 特別損失のうち主要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
役員退職慰労引当金繰入額	129	-	129
製品補修損失	85	67	900
5 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	1,270	1,356	2,772
無形固定資産	41	53	87

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>401</td> <td>209</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> <td>211</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	401	209	191	無形固定資産	6	2	3	合計	407	211	195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>388</td> <td>252</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>256</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	388	252	136	無形固定資産	6	4	2	合計	394	256	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>387</td> <td>211</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>214</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	387	211	176	無形固定資産	6	3	3	合計	394	214	179
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	その他有形固定資産	401	209	191																																															
	無形固定資産	6	2	3																																															
合計	407	211	195																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
その他有形固定資産	388	252	136																																																
無形固定資産	6	4	2																																																
合計	394	256	139																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
その他有形固定資産	387	211	176																																																
無形固定資産	6	3	3																																																
合計	394	214	179																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 76 1年超 119 合計 195	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 69 1年超 70 合計 139	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 77 1年超 102 合計 179																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 41 減価償却費相当額 41	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 41 減価償却費相当額 41	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 85 減価償却費相当額 85																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)、当中間会計期間末 (平成17年9月30日) 及び前事業年度末 (平成17年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円27銭	2,250円33銭	2,129円96銭
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	99円03銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	95円01銭 同左	206円24銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,159	2,072	4,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	48
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(48)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,159	2,072	4,498
期中平均株式数 (千株)	21,811	21,810	21,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	654,297,300円
---------------	--------------

1株当たり金額	30円00銭
---------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月25日
-------------------	-------------

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。